

April
2021

特定非営利活動法人
ピースデポ
<http://www.peacedepot.org/>
Email office@peacedepot.org

第8号

ピースデポ 脱軍備・平和 レポート

特集

朝鮮半島から 日本の市民社会に訴える

▶ 今こそ北東アジア非核兵器地帯を！

コロナの発生により、私たちはニューノーマルの時代を生きることになるだろう。それは元に戻らない。この時代に合わせて新しいビジョンを北東アジアに作る必要がある。今こそ私たちは日韓の平和運動が長年提案してきた、現実主義を乗り越えるビジョンを思い起こすべきだ。

- § ニューノーマル時代における北東アジアと平和
- § またもや中断した朝鮮半島の平和プロセス
- § 2021年、朝鮮半島の平和プロセス再開のためにすべての努力を
- § 「休戦から平和へ！」朝鮮半島終戦平和キャンペーン
- § 市民がつくる朝鮮半島の未来像
- § 日本の市民社会に望むこと

▶ [資料]TPNW 発効の今、核抑止からの脱却を求め

市民社会から政府や政党への要請書

<資料1>核兵器廃絶日本 NGO 連絡会の要請と質問

<資料2>北東アジア非核兵器地帯構想の検討を求める政府宛ての要請書

トピックス：

2021年終末時計「残り100秒」／新START5年延長／
コロナ禍でも世界の軍事費が増加／「思いやり予算」の
特別協定、1年の暫定延長！

連載：全体を生きる (31)

市民から「労働者・生活者」へ (2) 梅林宏道

平和を考えるための映画ガイド：

『ハンナ・アーレント』 公正であることの美しさ

日誌：2021年1月16日～2021年3月15日

朝鮮半島から 日本の市民社会に訴える —いまこそ北東アジア非核兵器地帯を—



シン・ミジ（慎美智）
参与連帯（PSPD）平和軍縮センター専任幹事

2月20日、ピースデポ第22回総会記念講演会をZoomで行った。講師は、韓国のNGO団体参与連帯（PSPD）平和軍縮センター専任幹事のシン・ジミ（慎美智）氏で、ソウルから講演していただいた。本特集はその講演録である。このニューノーマルの時代に合わせて、私たちは日韓の平和運動が長年提案してきた、現実主義を乗り越える新しいビジョンを作らなければならない。それは朝鮮半島の非核化、平和体制の構築、そして北東アジア非核兵器地帯である。

ニューノーマル時代における北東アジアと平和

昨年の1月から続いているコロナ19パンデミックは私たちの日常に、実に多くの変化をもたらしました。韓国に住んでいる私にとってもマスクを付けることやソーシャル・ディスタンスを取ることに、5人以上集まることの禁止、オンライン・ショッピングに食事のデリバリー、リモートワークやオンライン会議が日常化しました。今回もコロナさえなければ私が日本を訪問して、皆さんとお会いしながら討論していたはずです。そう考えると本当に胸が痛いです。一方でこのように離れていてもオンラインでつながれるので幸いだとも思いますが、やはり直接お会いして交流するのが一番いいと思います。

このような状況になると長い間の問いでもあります。最近になってこの言葉が自然に出てきます。「どうして一番近い北の人とはオンライン会議もできないのだろうか」。

最近、日本でもヒットしているそうですが、『愛の不時着』という韓国ドラマをご覧になった方はいらっしゃいますか。簡単にお話すると、南の財閥の娘で企業家の女性と、北の政治家の息子で軍人の男性のラブストーリーです。ドラマで南の女性主人公が北の男性に「私た

ちは会ったら違法になるのよ」というセリフがあります。私はこの場面で改めて知りました。今でも南北の人がお互いに会ったら違法になるのです。世界ではすべての人を愛することができますが、朝鮮半島の南北に住んでいる人たちはお互いに愛することができません。世界中の人たちとオンラインでつながれますが、北の人たちとはEメールもやり取りできません。一番ひどいのは、あまりにも長い間そのように暮らしてきたので、なぜそうなっているのか、解決方法はないのか、もう聞くことすらなくなってきていることです。

一般的に現代はニューノーマル時代だといえます。もうコロナ以前には戻れないとも言われます。米国の国務長官だったヘンリー・キッシンジャーは「コロナ19パンデミックが終息しても、コロナは世界の秩序を永遠に変えてしまうだろう」と述べました。コロナが変えてしまう世界とはどのような姿でしょうか。

多くの人たちは今や新しい規範やシステムが必要だと言っています。私たちが新たに作るべき規範やシステムとはどのようなものなのでしょうか。世界全体だとあまり大きすぎるので、範囲をもう少し北東アジアに狭めてみま

しょう。北東アジアに必要な新たな規範やシステムとはどのようなものでしょうか。韓国と日本の平和運動は長い間にわたり、古い世界秩序は変わるべきだとして北東アジア地域の平和のため、新たな規範とシステムが必要だと提案し続けてきました。でも、その提案は常に現実主義と国家主義の壁にぶち当たりました。

現実主義を押したてた古い安保観と軍事主義が平和運動の足を引っ張ってきました。

おそらく今こそ、私たちがこれまで主張してきたことをより深く論議し、もっと積極的に提案しなければならない時ではないかと思います。

またもや中断した朝鮮半島の平和プロセス

でも、朝鮮半島の平和プロセスはまたもや止まってしまいました。2018年、3度にわたる南北首脳会談と歴史的な米朝首脳会談などを通じて、朝鮮半島における「完全な非核化」と「恒久的な平和体制」、そして関係諸国による「新たな関係」についての論議が始まりそうだったのですが、2019年2月末に成果のないまま終わってしまったハノイでの米朝首脳会談以降、対話は全面的に中断してしまいました。

これまでもいつもそうだったように対話が中断したところには相手側への非難と不信、制裁、そして軍事的な対応が「とぐろ」を巻いています。ついに昨年6月、北朝鮮は北へのビラマキ問題を理由として南北共同連絡事務所を爆破し、キム・ヨジョン（金与正）朝鮮労働党第一副部長とキム・ヨン Chol（金英徹）朝鮮労働党中央委員会副委員長が南に関連した業務を「対敵事業」に転換させると宣言するに至りました。幸いなことに破局は免れましたが、南の市民は心に大きな傷を負ってしまいました。

私自身も南北共同連絡事務所が爆破される場面を見て、本当にショックでした。そして大きな挫折感を味わいました。期待が大きかっただけ、失望もまた大きかったのです。私たちは再び過去に戻らねばならないのでしょうか。70年以上にわたり続いてきた分断と敵対の時間がこのニューノーマル時代にも続かなければなら

いのでしょうか。朝鮮半島に暮らしている私たちだけでなく、北東アジアの市民は死ぬまで核兵器と戦争の危険の中で生きていかねばならないのでしょうか。一体いつまで私たちは、感染症の危機や気候変動の危機、そして経済危機から、私たちの安全と生活を守るために使うべきお金を軍事費に注ぎ込まねばならないのでしょうか。

でも、相手の立場に立って考えてみると、北朝鮮の荒っぽい対応をまったく理解できないというわけにもいきません。これまで韓国政府はその言葉とは裏腹に、合意履行のための実質的な行動をみせていないからです。文在寅政権は朝鮮半島の終戦に対する意志を表明し対話を提案したのですが、軍備増強をやめませんでした。段階的軍縮を実現しようとした板門店宣言以降にも軍事費は増加し続け、韓国の2021年国防予算は約53兆ウォン〔約5兆3千億円〕に達します。これは歴代政権で最大規模となっており、朴槿恵、李明博の保守政権よりも高い増加率をみせています。さらに、「2021～2025国防中期計画」では今後5年間で、総額300兆7千億ウォン（約30兆円）の国防費を投入する計画です。軍事費の支出が世界で10位となっている韓国は、すでにこの何年間で北朝鮮の国内総生産（GDP）を上回る金額を国防費として支出してきました。これでは北朝鮮に核兵器とミサイルを放棄しろという要求が受け入れられるわけがありません。

2021年、朝鮮半島の平和プロセス再開のためにすべての努力を

文在寅大統領の任期は、もう残り1年になってしまいました。次期大統領が誰になるか分かりませんが、今年が朝鮮半島の平和プロセスを再開させるために総力をあげねばならない年であることは確かです。でも、2021年の見通しもそれほど明るくはありません。文在寅大統領は今年の1月11日新年の演説で、「南北国民の生存と安全のために、協力できる方策を求めていかねばならない」として、コロナ対策の協力から始めようと提案しました。

でも、北朝鮮の金正恩国務委員長は朝鮮労働党第8

回党大会の報告で、南側の軍備増強と米国の敵視政策を非難しつつ、政治、軍事的な根本問題が解決されない限り、核・ミサイル能力をさらに強化していくとする強硬な立場を明らかにしました。文在寅政権が力を入れている先端兵器の導入や軍備増強は合意違反だとして、南側からのさまざまな協力の提案を「非本質的事項」だと切り捨ててしまいました。新たに当選した米国のバイデン大統領は北への制裁と圧力をさらに強めることを示唆しながら、トランプ政権の米朝合意履行についてはあいまいな態度をとっています。

だからといって必ずしも状況がすべて悲観的だというわけではありません。北朝鮮は党大会で強硬な立場をとりつつも、「破局にある現在の北南関係を收拾し改善するための積極的な対策を講じていかねばならない」としています。米朝関係についても「新たな朝米関係樹立を確約する共同宣言を行なったこと」を依然として高く評価しています。米国のバイデン大統領も、前政権に比べて友好国と国際社会の世論を尊重すると期待されています。昨年、文在寅大統領が朝鮮半島終戦についての意志を再度表明したのも肯定的なシグナルといえるでしょう。

2017年に破局へと突き進んだ状況を画期的に転換させた決定は復讐されなければなりません。韓国政府は朝鮮半島問題を私たちが主人公となって解決するという意志を再度確認し、色々なチャンネルを通じて対話と交渉が再開できるよう条件づくりをしなければなりません。最も急がれるのは、目前に迫った2月末か3月初めに予定されている「米韓合同軍事演習」を中断させ、軍事的な信頼構築の土台をつくらなければなりません。これ以上の国防費増額は必要ありません。鋭い米中対立の中

で、韓国は排他的な軍事同盟や盲目的な軍備増強ではなく、平和と多国間協力的外交努力に力を入れるべきです。

何よりも南北米政府がこれまで困難の中で締結した合意事項を尊重し、履行しなければなりません。シンガポール米朝共同声明は「相互信頼構築が朝鮮半島の非核化を促進させられる (Mutual confidence building can promote the denuclearization of the Korean Peninsula)」と明示しています。スタートしたバイデン政権としては「△新たな米朝関係の樹立、△朝鮮半島に恒久的で安定的な平和体制の構築、△朝鮮半島の完全な非核化」などを約束したシンガポール共同宣言の合意を基に交渉に臨むべきであり、北朝鮮もまた同様です。南と北は平壤共同宣言で「朝鮮半島の完全な非核化を推進していく過程で、ともに緊密に協力」すると合意したので、南側は交渉進展のために北朝鮮と米国を説得する努力を続けるべきです。

この過程において、韓国と日本の市民社会はどのような役割を果たすべきでしょうか。まず、韓国で進められている朝鮮半島の平和のための活動を紹介し、日本の市民社会の皆さんにいくつかお願いしたいと思います。

「休戦から平和へ！」

朝鮮半島終戦平和キャンペーン

朝鮮戦争勃発70年だった昨年、韓国の市民社会団体、宗教界、国際団体などが一緒に「朝鮮半島終戦平和キャンペーン」を始めました。ピースデポも国際パートナー団体となっているのでご存じだと思います。

注目すべきはこのキャンペーンの背景には、朝鮮半島問題をもう政府に要求ばかりしてはられないという市民の切羽詰まった気持ちが込められているということです。これまで政府間でも多くの努力が重ねられてきましたが、国際情勢や国内政治などを理由に関係悪化を繰り返

返してきました。その中で市民はいくども挫折や無力感をおぼえてきました。でも、もうそれではダメです。70年、戦争が終わらないという時間は長すぎます。もはや市民が直接立ち上がって朝鮮戦争の終息を宣言し、世界中の市民に私たちの宣言を支持してくれるよう訴えようと思います。キャンペーンは昨年の「朝鮮戦争」停戦協定締結の日である7月27日にスタートしました。停戦協定締結70年になる2023年までに、終戦の平和メッセージを込めた朝鮮半島平和宣言 (Korea Peace



朝鮮半島問題を自分たちで解決しようと立ち上がった市民が「朝鮮半島終戦平和キャンペーン」を始めた。

Appeal) を支持する世界の1億人署名と、世界各国の市民社会、宗教界、政府や議会の支持宣言を集めるのがこのキャンペーンの主な行動計画です。集めた署名と宣言を南北、米中を含む朝鮮戦争の関連国政府と国連に提出して圧力をかけ、2023年までに朝鮮戦争を終わらせ平和体制を構築するよう求めています。

このために韓国語、英語、日本語の署名をホームページで行なえるようサイトを立ち上げ、署名用紙も英語、日本語、中国語、フランス語、スペイン語、ドイツ語、ロシア語、アラビア語などに翻訳して作成しました。終戦宣言と朝鮮半島平和構築の方策をテーマに、韓国内と国際討論会を開催し、9月の平壤共同宣言2年を迎え、「朝鮮半島終戦のための平和集中行動」を行ないました。

毎週月曜日のお昼には明洞、大学路など、ソウル中心街の5か所で「戦争を終わらせ平和をつくる月曜日(Peace Monday)」を行ない、市民への署名活動を行ないました。全国100か所以上の「平和のお店」を募集し、署名と広報のための拠点を確保しました。コロナでオフライン署名を集めるのが難しくなった状況で、インフルエンサーたちが参加するオンライン署名を勧めるプロジェクト「70年の恋しさ、熱いとき花が咲く」を行ないました。ここには映画監督や作家、俳優、歌手、ラッパーやアナウンサー、弁護士が参加し、今年初めまで進める予定です。

でも、署名はまだ6万人くらいしか集まっています。それで今年は署名と宣言を拡げるのに力を入れる計画で

す。キャンペーンは先月1月13日、新年記者会見を行なって「朝鮮半島終戦、平和のために行動するコリアピースメーカー2021宣言」を発表しました。約3千人のコリアピースメーカーの人たちは記者会見で△南北、米朝首脳が困難の中で締結したこれまでの合意をすべての関連国が尊重し、履行すること、△南北、米朝は互いの軍事的脅威を即時中断し、脅威を減らすための実質的措置を行なうこと、△制裁と圧力ではなく、対話と協力で朝鮮半島問題を解決する突破口を開くこと、△朝鮮半島問題を解決しようとする努力を、戦争と核兵器の脅威を取り除くための努力と密接に結びつけることなどを求めました。

朝鮮半島終戦平和キャンペーンの中心は署名運動ですが、署名だけ集めようとするものではありません。韓国の自治体と議会のみならず、世界各国の政府と議会の参加を組織し、米国の大統領選挙や国連総会など、機会あるごとに私たちの要求を知らせ、国際協力活動を行なう「市民平和ロビー活動」も行なう予定です。1月25日には新しく就任したジョー・バイデン米国大統領に書簡を送り、朝鮮半島終戦と平和の道に積極的に歩むことを要請しました。その他にも専門家や市民とともに朝鮮半島の平和を話し合う「市民の平和対話」、オンライン—オフラインによる「市民平和行動」、そして終戦平和メッセージを込めた文化コンテンツを開発して伝え、市民の間でオンライン—オフラインの文化交流を企画する「市民の平和文化交流」も進める予定です。

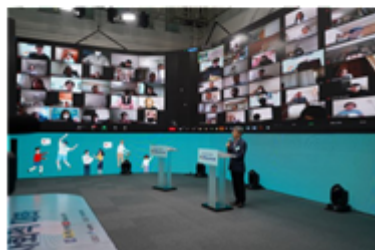
朝鮮半島平和宣言 (Korea Peace Appeal)

- ・ 朝鮮戦争を終わらせ、平和協定を締結しましょう。
- ・ 核兵器も核の脅威もない朝鮮半島と世界をつくりましょう。
- ・ 制裁と圧力ではなく、対話と協力で対立を解決しましょう。
- ・ 軍拡競争の悪循環をやめ、市民の安全と環境のために投資しましょう。

市民がつくる朝鮮半島の未来像

2018年8月、リベラル、中道、保守団体と韓国の七大宗教団体の参加で、「平和と統一のための社会的対話」が始まりました。今年で4年目を迎えたこの対話は、

回数を経るごとに驚くべき結果が現れています。当初は、「南南対立」と呼ばれるほど鋭い意見対立がある平和や統一問題について、果たしてキチンとした討論ができる



2018年8月に行われた「平和と統一のための社会的対話」の様子。

のか心配がありました。ですが、市民は思ったよりずっと賢明でした。公正で安全な熟慮の空間さえあれば、長い冷戦的思考や対立を乗り越えられる可能性を見せてくれました。

とりわけ去年はコロナ19の拡がり、100%オンラインによる非対面方式の対話が行なわれました。全国4圏域の住民、江原道や仁川市など、休戦ラインを接しているいわゆる「接境地域」の住民、ソウル市の5地域の住民、教師と若者など合計で約1,700人が参加しました。オンラインで約100人を越える市民が最初是小グループ別の討論を行ない、その結果を全体討論により調整し、合意する過程は決してたやすいものではありませんでした。

平和と統一のための社会的対話は特別な状況を除き、8時間ずつ討論を行ないました。対面形式でもなくオンラインで8時間ずっと討論することを想像してみてください。私は考えただけでも無理だと思いました。でも、

市民の情熱は思いがけないものでした。途中で投げ出す人はほとんどおらず、満足度ともう一度参加するという意思是90%を上回りました。「歴史的な参加」だったとか、「家門の光栄」だという風に述べる市民もいました。多くの参加者はまったく別の考えをもった人たちとゆっくり話し合い、意見の違いを縮めていく瞬間に感動を覚えていました。

市民の熱心な参加に勇気づけられ、グループ討論で合意した内容を共有するレベルを越えて、全体的な合意案をつくる合意型総合討論まで行なうことができました。下記は、その総合討論の結果をもとに整理した朝鮮半島の未来像とそれを現実にするための過程と方法についての合意案です。総合討論は全国の4大圏域別参加者のうち約100人を選び、4日にわたり行なわれ、合意案は社会的対話を推進している「統一ビジョン市民会議」でグループ討論と文章による調整と全体投票を経て、参加者が合意した文章を再構成したものです。

「2020 統一国民協約を導き出すための総合討論会」に参加した全国の市民参加団は朝鮮半島の望ましい未来についての期待と誓い、そしてそれを現実としてつくるための過程と方法について私たちの心と意思を集めて次のように明らかにします。

2020年12月24日

まとめ：平和・統一ビジョン社会的対話全国市民会議
(略称：統一ビジョン市民会議)

朝鮮半島の未来像

私たちが生きていく未来の朝鮮半島は、自主的な外交能力をもつ強い朝鮮半島、すべての軍事的脅威がなくなった平和で非核化した朝鮮半島だ。

未来の朝鮮半島には人道主義が実現され、人権と多様性が保障され、犯罪と特惠のない公正な社会体制が定着する。

未来の朝鮮半島において、南北間には多様な分野の文化交流と情報交流が活発に行なわれ、共同の歴史認識と同質感を回復する。

南北の住民は自由に移動し旅行して、鉄道など陸路を通じて世界を旅行する。

南北は経済交流と協力、技術と資源の共同開発を通じて、経済と資源が統合された先進強国、南北の住民全員が幸せに暮らす福祉国家に発展する。

朝鮮半島が平和統一の望ましい先例となり、世界の人々が訪れる文化の中心、グローバル物流の中心となる。

実現過程と方法

南北は尊重と協力により信頼関係を構築する。南北共同の多様な対話と協議チャンネルを開設して対話を持続し、定例化させる。政策の一貫性を維持し、統一に関する事業を中断なく推進するために努力する。

軍事的脅威が解消した朝鮮半島をつくるため平和協力体制を定着させ、平和的な方法で朝鮮半島を非核化する。南北は周辺国と外交的関係を改善し、周辺国からも軍備縮小の協力を引き出す。

南北は文化交流を続け、言論を開放し、南北の実情について互いに透明に報道する。離散家族の交流を含む自由な往来を保障し、鉄道や道路など交通基盤施設を共同で整備する。非武装地帯を自然保護区域に指定

し管理する。

南北は異質となった南北の共同体回復のために、言語、歴史、文化を共同で研究する。統一について共通内容の教育を実施し、統一のための法や制度を整備する。

南北の住民が平和・統一政策の政策樹立に参加することになる。南北の住民同士の異質感や対立を社会的合意で解消させていく。

国民が主体となる統一過程を目指す。統一について国民の合意を形成し、その当為性について対外的に広く知らせる。

どうでしょうか。市民が合意した通りに問題を解決していけば、平和な朝鮮半島と北東アジアはいくらでも可能ようです。今年は世界中の若者が参加する文化行事と結合させた社会的対話を準備しています。K-POP スターをはじめ、世界の若者が朝鮮半島の平和から世界の平和を話し合い、平和を象徴する共同の芸術作品が誕生

する「平和と統一のための社会的対話」はどうでしょうか。まだ企画段階ではありますが、私はもう胸が高鳴っています。ぜひ、いつかは日本の若者たちと一緒に朝鮮半島の平和と北東アジアの平和のための対話を企画してみたいと思います。

日本の市民社会に望むこと

第一、平和憲法を守ってください。

日本の平和憲法は朝鮮半島が分断費用を支払って得た東アジアの平和に対する約束です。再びこの地域で侵略戦争があってはならないという約束です。それだけでなく平和憲法は北東アジアの武装対立と軍拡競争を防ぐ盾でもあります。でも、日本政府は「集団的自衛権」行使を名分に、平和憲法を壊そうとしています。それでも幸いなことは多くの日本の市民が平和憲法の改悪に反対しているということです。日本の市民の力で平和憲法をぜひ守ってください。ひいては強化される北東アジアの軍事主義と古い時代の軍事同盟の構造を共同安保協力体制に転換させるために、日本政府が先頭に立つよう要求してください。朝鮮半島の非核化と平和体制は、このような努力を共同で進めてこそ実現できるでしょう。

第二に、日本政府が朝鮮半島平和プロセスに積極的に賛同するよう求めてください。

2018年に開始された朝鮮半島平和プロセスに日本政府が横やりを入れてきたというのは広く知られた事実です。一方では日米同盟を強化し、米国のインド太平洋戦略に積極的に加担し、北東アジアの軍事的緊張も高めてきました。日本政府がこのような態度を取り続けると、朝鮮半島平和プロセスをキチンと進めることはできません。反面、日本の市民社会は朝鮮半島平和プロセスを北東アジア非核地帯化の出発点にしようとする提案を行ないました。特に、ピースデポは2018年4月、日本の外務省に手渡した「北東アジアの非核化・平和に関する要請書」で「朝鮮半島平和プロセスが北朝鮮との戦後処理や関係正常化のための好機となり、「北東アジア非核兵器地帯設立など、より持続的な地域の緊張緩和と平和に向かう新しいアジア外交への起点とすることが可能だ」と強調しました。

幸いにも1月13日、菅首相は総理官邸の記者会見で「条件を付けずに金正恩委員長と直接向き合う決意だ」と述べました。日本政府が日朝関係改善により、朝鮮半島平和プロセスに積極的に賛同するよう持続的に要求してください。

第三に、日本の市民社会が朝鮮半島終戦平和キャンペーンに積極的に賛同してください。

朝鮮半島の核危機の背景には、長くは朝鮮半島の分断と東アジアの冷戦体制、短くはこの間の地域に積み重なった軍事的緊張があります。朝鮮半島の不安定な停戦体制を終わらせなければ、決して非核地帯化はありません。日本の市民がKorea Peace Appealの署名に参加するよう、広く知らせ、日本政府と議会での支持宣言を引き出すために、日本の市民社会が役割を果たしてくださいよう切に要請します。

第四に、北東アジア非核地帯化のために、南北、日本が核兵器禁止条約を批准するよう圧力をかけてください。

先月22日、核兵器禁止条約の発効に際し、私たち参与連帯(PSPD)でも歓迎の論評を発表しました。参与連帯(PSPD)は「まず条約に署名し、批准した未来志向的な国々、核兵器の非人道性を証言してきた被爆者をはじめ、核兵器のない世界のために長い間尽力してきた世界中の市民社会団体と平和を願う市民の力で共に作り上げた感動的で大切な勝利」だと強調しました。

4.27板門店宣言で言及された「核のない朝鮮半島(Nuclear Free Korean Peninsula)」と、9.19平壤共同宣言で南北が合意した「核兵器と核の脅威のない平和の基盤(朝鮮半島)」は朝鮮半島をめぐるすべての核の脅威が消えた状態、つまり北の核のみならず韓国と日本が依存している米国の核の傘も一緒に廃棄されるべきだとい

うことを意味します。韓米日政府がこの間無視してきた核の傘とミサイル防衛戦略を北の核問題と一緒に話そうよう、韓米日の市民社会が強く主張しなければなりません。この過程において、南と北、日本が率先して核兵器禁止条約を批准するよう圧力をかけなければなりません。

第五に、福島原発事故の教訓をもう一度見つめ直してください。

今年は福島原発事故から10年になる年です。でも日本政府は10年前の教訓を忘れたかのようです。論議が続いている福島原発の汚染水の海洋放出問題は、韓国と日本だけの問題ではありません。人類全体の健康と安全に影響を与える重大な問題です。大きな影響を受けるしかない東アジアの国々をはじめ世界の諸国の共同対策や合意のないまま、日本政府が無責任に汚染水を海に放出しないよう皆さんが阻止してください。

また、日本政府が推進している核燃料再処理政策を中断し、プルトニウムの保有量を減らすよう要求してください。すでに日本は核兵器を5千発以上生産できる「潜在的核保有国」となっています。バラク・オバマ大統領

時代に米国の国務省で国際安保・不拡散担当次官補だったトーマス・カントリーマンは、日本が保有したプルトニウムが米朝「非核化交渉」に悪影響を与えると憂慮を表明していました。米国など周辺国が北朝鮮に核兵器の保有を断念させようとする際、北朝鮮が日本のプルトニウム抽出を口実にすることがありえるからです。日本のプルトニウム生産は北東アジア非核地帯化に障害になるだけです。日本国内でも危険性のみならず、経済性についても疑問が提起されており、核の不拡散からみても問題となる六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場の稼働をストップさせてください。

私はニューノーマル時代に必要な新たな規範とシステムは、まさに北東アジアの非核地帯化だと思います。このために日韓の市民社会は交流と協力をさらに拡大していかなければなりません。日韓の市民社会が力を合わせ、いかなる状況においても決してあきらめず粘り強く提案していけば、いつの日か必ず北東アジア非核地帯化を作れるでしょう。

長時間のご清聴ありがとうございました。



Zoomで講演するシン・ミジ（慎美智）さん（中央上）。

[資料]TPNW 発効、核抑止からの脱却求め 市民社会から政府や政党への要請書

1月22日、核兵器を非人道的として全面的に禁止した核兵器禁止条約 (TPNW) が発効した。3月15日の時点で、批准した国と地域 54、署名国 86 である。条約への支持が広がれば核兵器は違法だという規範が世界的に拡がり、核兵器の使用はより難しくなることが期待される。核軍縮は新たな段階に入った。

しかし「唯一の被爆国」であるにもかかわらず、日本政府は核兵器廃絶を訴える一方で TPNW には参加しないという極めて無責任な態度を取っている。TPNW に入るためには「核の傘」から出なければならないが、日本政府は中国、ロシア、北朝鮮を原因とする厳しい安全保障環境を理由に核の傘から出ることを拒否している。しかし、核兵器に核兵器で対抗する政策が果たして有効な安全保障政策なのだろうか。核の傘に依存するだけでなく、日本は専守防衛を無視した政策を取り続け、地域の軍事的緊張を高め、核の傘から出て、地域の核軍縮を進めることもより困難にしている。

相互不信を元にした核軍拡のスパイラルを止めるためには「北東アジア非核兵器地帯構想」のような地域的な軍縮のメカニズムが必要である。そうした思いから、核兵器廃絶に向けて日本国内で活動している多くの市民団体が政府や政党への働きかけを強めている。

ピースデポも参加する核兵器廃絶日本 NGO 連絡会は、1月28日付で要請書 (資料 1) を提出し、2月4日、16 団体 23 個人が参加して日本政府との意見交換会を行った。その後、2月12日には、Zoom による主要政党との討論会を行っている。ピースデポは、2月2日、Zoom 会議により、TPNW が発効した今、北東アジア非核兵器地帯構想の検討を求める政府宛ての要請書を 21 団体の連名で外務省に提出した (資料 2)。その後、政府への要請の趣旨を説明し、意見交換を促すために、主要政党の政務調査会長らと面談する活動を進めている。以下はそれらの資料である。

<資料 1> 核兵器廃絶日本 NGO 連絡会の要請と質問

2021 年 1 月 28 日

外務大臣
茂木敏充様

核兵器廃絶日本 NGO 連絡会 核兵器禁止条約発効にあたって 要請と質問

去る 1 月 22 日、核兵器禁止条約が発効しました。核兵器を非人道兵器と断じて全面的に禁止した初の国際条約が発効したことを、広島・長崎の被爆者や、核のない平和な世界を願う日本の多くの市民が心から歓迎しています。唯一の戦争被爆国であり、核兵器の非人道性を身をもって知る国として、日本はこの条約に率先して参加すべきです。核兵器禁止条約に加わる考えはないという政府の説明は、全く納得のいくものではありません。政府は、日本を取り巻く厳しい安全保障環境ゆえに、米国の核抑止力への依存が不可欠であるとしています。しかし、核抑止力に依存するということは、核兵器の使用

や威嚇を前提とするものです。それは、被爆者たちが体験してきた惨害が今日またくり返される可能性をはらんでおり、私たちはそのようなことを受け入れることはできません。

核軍縮の実質的な進展のための賢人会議は、核抑止力に依存した安全保障政策が危険なものであり、長期的には代替する政策が必要であると認めています。しかるに日本政府が核兵器依存からの脱却を真剣に検討している様子が見られないことに、私たちは落胆をしています。核兵器が国際法で違法化されたこの歴史的な転機に、改めて以下の通り要望すると共に、質問をいたします。意見交換の場において、大臣政務官より明確なお答えをお願いします。

記

要請事項

日本政府は、核兵器禁止条約に速やかに署名・批准してください。

質問事項

一、日本政府は、核兵器禁止条約がこのたび発効したこ

との意義をどのように考えていますか。

二、日本政府は、安全保障政策における核兵器への依存を低減させるつもりがありますか。あるとすれば、そのために現在どのような努力をしていますか。

三、「北東アジア非核兵器地帯」構想が、核兵器によらない地域安全保障政策として提案されていますが、政府としてはこの構想の実現のためにはどのような条件が必要だと考えますか。

四、米国バイデン政権が核兵器の先制不使用政策を提案した場合、日本政府はこれに賛成しますか、反対しますか。

五、NPT 再検討会議に向けて、核兵器国が NPT 第 6 条の義務を完全履行するために日本としてどのような働き

かけをするつもりですか。

六、核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加について、政府は「慎重に見極める」としていますが、どのような点を見極めようとしているのですか。

以上

共同世話人：

大久保賢一（日本反核法律家協会会長）

川崎哲（ピースボート共同代表、核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）国際運営委員）

田中熙巳（日本原水爆被害者団体協議会代表委員）

朝長万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員長）

森瀧春子（核兵器廃絶をめざすヒロシマの会共同代表）

< 資料 2> 北東アジア非核兵器地帯構想の検討を求める政府宛ての要請書

内閣総理大臣 菅義偉様
外務大臣 茂木敏充様

日本の核兵器政策に関する要請書 核兵器禁止条約が発効した今こそ、「核の傘」 政策からの脱却に向け「北東アジア非核兵器 地帯」構想の真剣な検討を求める

世界の感染者が 1 億人を越えたコロナ禍は、核兵器をはじめとする軍事力が「人間の安全保障」に全く役に立たないことを浮き彫りにしています。人間の安全保障するには、核兵器を含む巨額の軍事予算を削減し、その分を市民の生命と安全を守る様々な予算にまわすことが必要です。

そうした中で、2021 年 1 月 22 日、被爆者をはじめ世界の市民の念願であった核兵器禁止条約（以下、TPNW）が発効しました。核兵器は、言うまでもなく、わずか一発で無差別大量殺戮が可能で、核攻撃の応酬となれば人類を滅亡させかねない兵器です。TPNW 発効により、このおぞましい兵器が、国際法上、保有も使用も許されない違法な存在となりました。これにより核兵器の非人道性と違法性の認識が世界に広がることで、今後、締約国以外にも大きな影響を及ぼすでしょう。

ましてや、日本はヒロシマ、ナガサキを経験した「唯一の戦争被爆国」です。にもかかわらず、日本政府は TPNW の意義を認めず、参加を拒否し続けています。一方で、日本政府は一貫して核兵器の非人道性と核兵器

廃絶を訴えており、TPNW への否定的態度との矛盾は、今後、さらに厳しく問われることになるでしょう。

そうした矛盾を解消し、日本が TPNW に参加するには、条約が第 1 条 e 項で禁止する「核の傘」政策からの脱却が必要となります。そこで「核の傘」政策からの脱却を可能にする現実的政策である「北東アジア非核兵器地帯」構想を真剣に検討するよう、以下要請します。

1. 直ちに実施可能な行動

(1) 核兵器は非人道的な兵器なので禁止すべきであるという TPNW への原則支持の表明を行うこと

日本政府は「核兵器禁止条約が掲げる核兵器廃絶という目標は共有している」と繰り返し表明しています。また国会答弁において外務大臣は「唯一の戦争被爆国として、核の非人道性をどの国よりもよく理解をしている」と述べながら「核兵器禁止条約とは核兵器廃絶へのアプローチが違う」と述べ、TPNW への参加を否定してきました。この立場からすれば、日本政府はアプローチは違うが、「核兵器は非人道的な兵器なので禁止すべき」という TPNW の基本的な考えには賛同できるはずですが、日本政府は、まず「TPNW を原則的に支持します」という分かり易いメッセージを世界の市民に発するべきです。

(2) TPNW 締約国会議にオブザーバーとして参加すること

条約は発効から 1 年以内に締約国会議を開催することを定めています。日本政府は締約国会議へのオブザーバー参加に慎重であると報じられています。一方で日本

政府は核兵器廃絶に向けて TPNW 推進派と否定派の「橋渡し」役を果たすと述べていますが、橋渡しをするためには推進派と否定派双方の主張を理解し関係を築くことが必要です。日本が TPNW 締約国会議にオブザーバー参加することによって、TPNW 推進派とも相互に理解を深めることができます。それは橋渡しをするうえで不可欠な前提となります。

2. 中長期的な取り組み

—「核の傘」政策からの脱却

(1) 北東アジアにおける安全保障環境を悪化させる行動をとらないこと

日本政府は厳しい安全保障環境を理由に「核の傘」の必要性を訴え、TPNW への参加を拒否しています。しかし、安全保障環境を厳しくした、あるいは、厳しくしている責任は日本にもあります。日本は、専守防衛政策に反して、敵基地攻撃能力の保有を準備したり、米軍とともに遠く南シナ海に自衛艦を派遣したりして、ことさらに軍事的緊張を高めています。また、2018 年に朝鮮半島で始まった歴史的な緊張緩和の好機を定着させる努力をすることなく、国連安保理決議を超える北朝鮮への独自制裁を継続しています。良好な安全保障環境を築くためには、まず、日本が安全保障環境の改善に向けた外交努力を行うことが必要です。

(2) 2018 年に始まった朝鮮半島の非核化・平和プロセスの行き詰まりを打破するため、米国のバイデン政権に米朝協議の再開を要請すること、そのために、まずシンガポール共同声明の継承をバイデン政権に求めること

2018 年 6 月、シンガポールでの米朝首脳会談で合意された米朝首脳共同声明は、画期的な合意文書です。そこには長い敵対の歴史を超えて両国が平和と繁栄の新しい米朝関係を築くこと、朝鮮半島に永続的で安定した平和体制を構築すること、という今も必要な基本的な合意が述べられ、そのうえで北朝鮮は朝鮮半島の完全な非核化を行い、米国が安全の保証を与えるという、お互いの約束を表明しています。

米国の新政権が、まずこの米朝首脳共同声明の意義を再確認し、その履行に向けた米朝協議の再開について新しいイニシアチブを発揮することが、北東アジアの非核化と緊張緩和に極めて重要です。日本自身の核兵器依存を軽減する道でもあります。

日本政府がバイデン政権発足の機会に、米新政権に対してこれらの要請を行うことを求めます。

(3) 「核の傘」政策からの脱却、そして TPNW 加盟を可能にする「北東アジア非核兵器地帯」構想を真剣に検討すること

日本政府は、日本が受けている核兵器の脅威に対して、

日本自身が核武装しない以上、米国の拡大核抑止力（核の傘）に依存することが必要だとしてきました。しかし、世界の圧倒的多数の国は核武装でも「核の傘」でもなく、非核兵器地帯条約の締結という外交的努力と国際法の力によって核兵器の脅威から身を守ってきました。それらの国々が TPNW 推進の大きな原動力になっています。日本もまた、北東アジア非核兵器地帯を設立する努力をすることによって、「核の傘」依存から脱し、TPNW に加盟することが現実的に可能であると考えます。

日本政府が、2018 年の南北板門店宣言と米朝シンガポール共同声明に始まった朝鮮半島非核化プロセスを支持するだけでなく、すでに非核三原則をもつ日本を加えた北東アジア地域全体の非核化を提案すれば、「北東アジア非核兵器地帯」条約への道は大きく前進するでしょう。日本と南北朝鮮の 3 か国が非核兵器地帯を形成し、米国、中国、ロシアの 3 か国がこの地帯に核兵器の使用や威嚇しないという安全の保証を約束するものです。検証を伴った「北東アジア非核兵器地帯」条約が実現すれば、「核の傘」は不要となり、日本は TPNW に加盟し、被爆国にふさわしい核兵器廃絶への使命を果たすことができます。

核兵器禁止条約が発効した今こそ、このような「北東アジア非核兵器地帯」構想の検討を強く要請いたします。
以上

2021 年 2 月 2 日

NPO 法人ピースデポ

朝鮮半島非核化合意履行・監視プロジェクト

アーユス仏教国際協力ネットワーク

核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ

核兵器廃絶をめざすヒロシマの会 (HANWA)

原子力資料情報室 (CNIC)

原水爆禁止日本国民会議

世界宗教者平和会議 (WCRP) 日本委員会

世界連邦運動協会 (WFM)

日韓民衆連帯全国ネットワーク

日本カトリック正義と平和協議会

日本キリスト教協議会 (NCC) 東アジアの和解と平和委員会

日本基督教団神奈川教区寿地区センター

日本反核法律家協会

日本福音ルーテル教会社会委員会

日本 YWCA

反核医師の会

ピースボート

ふえみん婦人民主クラブ

武器取引反対ネットワーク (NAJAT)

許すな！憲法改悪・市民連絡会

トピックス

2021 年終末時計「残り 100 秒」

1月27日、アメリカの科学誌「ブレティン・オブ・ジオロジック・サイエンス」はオンラインで記者会見を開き、人類が核戦争などで滅亡するまでの時間を表す「終末時計」について、1947年に始まって以降最短の「残り100秒」とした。これは去年と同じで、これまでで最も短い。核兵器廃絶が進展しないこと、深刻な気候変動、新型コロナウイルスの蔓延への国際社会の不十分な対応が「残り100秒」を維持する理由と科学誌は説明する。

残り時間は人類への警鐘として、ノーベル賞受賞者ら専門家が過去一年の世界情勢に基づいて毎年発表する。「午前0時」が核戦争などによる人類の滅亡を意味し、残されている時間が比喩的に示される。終末時計は1947年に「残り7分」から始まり、米ソ関係の改善と悪化の影響で針が進んだり戻ったりし、最も針が戻ったのは冷戦終結後の1991年の「残り17分」である。今世紀からは地球温暖化も残り時間を決めるうえで考慮されるようになった。

米露と北朝鮮が核戦力の近代化を進めていることへの懸念がある一方で、記者会見に出た専門家らはバイデン

政権の「パリ協定」復帰の表明や米ロが新戦略兵器削減条約（START）を5年間延長することで原則合意したことを評価した。

広島県の湯崎知事は会見にビデオメッセージを寄せた。メッセージの中で、知事は「核抑止力は人間が作った虚構であり、みなが信じるのをやめれば影響力は失われる。私たちはできるだけ多くの人を巻き込んで核兵器の廃絶に向けた力強い機運を作り出す必要がある」と述べた。国連の報道官も、記者会見で『「終末時計」は各国に国際協調を通じて核軍縮を進める必要があると訴えている。その一例が国際社会による強力なメッセージとなった核兵器禁止条約の発効であり、もう1つがアメリカとロシアが核軍縮条約の『新START』を5年間延長することだ』と述べ、核廃絶に向けて各国が努力することを訴えた。

米国やロシアを筆頭に核保有国は被害を最小限に抑えることを名目に核兵器の小型化など、「使える兵器」にするための開発を進めており、核危機の可能性は高まっている。人類は警告の重みを真摯に受け止めなければならない。

米ロの新START（戦略兵器削減条約）5年延長

2月3日、米露両政府は、期限切れが5日に迫っていた米ロ両国間の核軍縮条約である新STARTを2026年2月5日まで5年間延長することで合意した。オバマ政権の下、2011年に発効した同条約は、配備戦略核弾頭の1550発以下への削減や、大陸間弾道ミサイルなどの運搬手段の上限を700基/機と定めた条約であり、米露間に唯一残る核軍縮の厳密な検証制度を備えた枠組みである。トランプ政権末期に1年延長を巡り交渉が続いたが、米大統領選挙の中で積み残しになっていた。

バイデン大統領は、就任直後の1月26日にプーチン大統領と電話協議し、条約延長で原則合意した。翌27日、ロシアは、議会の上下両院が延長を承認し、プーチン大統領が29日に署名した。米国は延長のために議会手続きは不要である。バイデン政権が、1月20日に誕生し

た直後の2週間余りでのスピード合意であり、バイデン政権の核軍縮への意欲が示された。

ブリンケン米国務長官は、2月3日の声明で、新START延長はバイデン大統領が目指す軍備管理での米国の指導力回復に向けた「第一歩である」とし、5年の延長期間をロシアの全ての核兵器に対応する軍備管理を求めるために使うと強調した。ロシア外務省も、国家安全保障と世界の戦略的な安定の面で大きな結果を得る努力が求められるとした。またブリンケン氏は、増加する中国の核兵器の危険性を減少させるための軍備管理も追求すると述べた。ただ、中国は、米ロ両国の核軍縮が先決として、米中ロ3か国協議への参加は拒否し続けている。

コロナ禍の中、世界の軍事費は大幅増

2月25日、英国のシンクタンク国際戦略研究所(IISS)が世界の軍事情勢の年次報告書である「ミリタリーバランス」の2021年版を発表した。2020年の世界の軍事費の合計は物価変動を取り除いた実質ベースで、1兆8300億ドル(約194兆円)であった。これは前年比3.9%増であると同時に、これまでの記録を更新し、過去最高水準であった。新型コロナウイルスの世界での流行とそれによる各国経済への打撃があるにもかかわらず、軍事費にはあまり影響を与えていないことを示した。前年同様、世界で最も多い米国の軍事費は全体の4割を占める7380億ドル(約80兆円)で、2位は中国の1933億ドル(約20兆円)、3位はインドで、日本は8位であった。

地域別でみるとアジアで軍事費が増加傾向にある。この地域が世界全体で占める割合は、2010年に17.8%であったが、10年後の2020年には25%に増加した。大

きな要因は中国で、20年の伸び率は5.2%であった(前年比0.7%減)。中国の国防予算の増額は他のアジア各国の増額分の合計よりも多く、アジア全体の4分の1強を占めた。

中国の南シナ海での活動に関して、ミリタリーバランスは、中国が「沿岸地域での優位性を得ようとしている」と分析した。中国は南シナ海の人口島を前線基地とし、海軍力の増強が著しい。中国の艦艇の数と潜水艦戦力は過去5年間で急増しており、それにより作戦遂行能力を高めている。このような傾向は今後も続くと考えられる。

一方、北大西洋条約機構(NATO)の各国の増加幅は約2%だった。防衛費を国内総生産(GDP)比で2%にするよう米国から要求されていたが、欧州の加盟国28か国のうちで9か国のみが達成した。2014年のロシアによるクリミア併合以降、欧州各国は防衛費を増やし続けている。

「思いやり予算」の特別協定、1年延長！ 韓国に在韓米軍駐留経費は14%増

2月24日、茂木敏充外務大臣とジョセフ・M・ヤング駐日米国臨時代理大使は、東京において在日米軍駐留経費負担に係る特別協定の有効期間を暫定的に1年間延長する改正議定書に署名した。日米の実務者による交渉は昨年からはじめていたが、トランプ政権が大幅な負担増を求めるなどして折り合わず、バイデン政権発足後の2月2日に交渉を再開した。協定の期限が3月末に迫っており、日本政府が1年暫定延長を提案し、米側が受け入れたとされる。合意に先立ち、防衛省は新年度予算案に、基地従業員の労務費1294億円、施設の光熱水費234億円、訓練移転費10億円など2017億円を計上していた。

その上で、日米両政府は2022年度以降の新たな協定の締結に向け、交渉を継続するとしている。バイデン政権は、同盟重視を掲げているが、日本に対しより大きな負担増を求めてくる可能性もあり、厳しい交渉が予想される。しかし、日本の経費負担は、既に世界的に見て類のない突出したものとなっている。しかも日米地位協定

第24条は、在日米軍の駐留経費は基本的に米国が負担するものとしている。その意味で、特別協定は、日米地位協定にも反しており、1978年から米軍への「思いやり」として作られた予算枠であることを念頭に置いた交渉が求められる。

一方、3月10日、韓国外交部は、韓国が負担する2021年の在韓米軍駐留経費を2019年比13.9%増の約1兆18億ウォン(約1125億円)で合意したと発表した。22年は21年比で5.4%増とし、23～25年までは、前年の韓国国防費の増加率と同率で増額することにも同意した。

この問題は、トランプ前政権が20年の駐留経費負担を19年比で約5倍にすると極端な負担増を求めたことで交渉は中断していた。バイデン政権が発足したことで、韓国の一定の負担増で妥結したとみられる。日本は、22年以降の負担額について年内合意を目指すとしているが、今回の米韓合意は日米交渉にも一定の影響を与えるとみられる。

全体を生きる

梅林宏道

(題字は筆者)

第31回

市民から「労働者・生活者」へ(2)

相模原における戦車阻止闘争が1972年の大きなクライマックスを過ぎ、続く徹夜監視活動が2年間の区切りを終え、2015年にサイゴン政権が陥落してベトナム戦争が米国の敗北で決着したころ、「ただの市民が戦車を止める会」は一つの転機を迎えていた。1975年～1980年のころである。

戦車阻止闘争をともに闘った仲間たちは、それぞれの関心と、あるべきと考えている活動の在り方を模索しながら様々な活動に参加していた。私自身が、学問の在り方と科学技術者としての生き方を問うなかで戦車闘争に出会ったのと同じように、それぞれの人々はそれぞれの歴史の中で戦車闘争をくぐったのである。

そのころ私は大学ノートに会議のメモを取っていたが、その頃のノートをくってみると、毎日のようにさまざまな会合に参加していた。また、週に1回開かれていた「戦車を止める会」の定例会合では、私自身が参加できなかったさまざまな仲間の活動が報告されている。

「T君の解雇撤回を支援する会」、「市職労有志との情報交換会」(自治体労働組合の活性化を目指していた)、「相模原の企業を考える会」(市民の目線で企業活動の監視をするための調査活動)、「三里塚鉄塔共有者運動」(成田空港での飛行阻止の拠点となった鉄塔を守る運動)、「くらしをつくる会」(三里塚の農民運動として始まった微生物農法による野菜の直販運動)、「せっけんから始めようグループ」、「さんすう教科書を調べる父母のグループ」、「日韓民衆連帯運動」(韓国の民主化運動に連帯する日本人としての活動)、「反軍・反基地運動の連絡会」など、多岐にわたる。

ベトナム人民の解放闘争、韓国における民主化闘争、フィリピンの反マルコス闘争などなどの影響もあって、当時の日本社会には日本の変革を目指す民衆運動の機運があった。私自身、戦車阻止闘争の延長のなかで、地域社会に拠点を持つ社会変革のイメージを強く持っていた。それは、戦車闘争に参加する以前に私自身が持っていた社会運動のイメージともつながっている。

「市民の会」が関りをもっていた、厚木、

座間、相模原といった神奈川県北における広範な自立的な労働運動や市民運動が何を生み出そうとしているのか。個々バラバラの運動に終わるのではなく、社会変革につながるためには、どうすればよいのか、と考えるのは、当然の成行きであった。当時そのように主張したわけではないが、私自身はそれこそが「学問」や「知」の領域の仕事であるとも考えていた。

1976年のある時期から「県北の労働者・生活者の闘いを深める会」という名において、活動家の意見交換が始まった。そして、1977年2月、「現代革命を問う労働者・生活者センター(仮)」の設立を呼び掛けることになった。センターの事務局は梅林宅に置いた。呼びかけるために作成したパンフレット「一歩前進するために」では、何人かの活動家が問題意識を述べるとともに、座談会を行っている。

6人の座談会参加者は実名で登場し、なぜか年齢を書いている。興味深いのでここでは私以外は頭文字にして再現する。

KT (TB 組合を強くする会、23 歳)
TM (DS 株式会社、解雇撤回闘争、27 歳)
HT (市職労活動家、27 歳)
NS (KK 労組東京分会、27 歳)
SI (JRK 労働者連絡会事務局、34 歳)
梅林 (「戦車を止める会」、39 歳)

振り返ってみると、討論への熱心な参加者が、私以外は労働現場での活動家であったことが、おそらく「労働者・生活者センター」のその後の発展が思わしくなかった要因であるかもしれない。しかし、私自身は労働者・生活者センターの果たしうる役割について、大きな期待を抱いていた。

生活者という言葉が労働運動の活動家に大きな抵抗がなかったことを思い出す。しかし、市民運動の側に労働者という言葉への偏見と抵抗があった。

「労働者・生活者センター」という名前をつけるときに議論があった。生活者という概念が不明確であったが、市民という言葉では表現できない日常生活における活動実態を表す言葉が必要であった。衣食住、

教育、文化活動など市民生活の活動全体を視野にいたした人間存在の在り方を示す言葉が欲しかったのである。それを生活者と呼ぶことにした。このように考えたとき、労働も市民の生活活動の重要な一形態であることを考えると、生活者イコール労働者と考えていいはずである。しかし、多くの市民運動の担い手はそのような感覚を持たなかった。

それに反して、労働運動にとって労働者イコール生活者という考え方に抵抗はなかった。労働運動とは本来的に生活領域を含む包括的なものであるべきだという理念が、労働運動のなかで歴史的に育っていた。

私は、「労働者・生活者センター」の果たしうる役割について、次のような可能性を語っていた。それは、一つの地域での生活者としての闘いと労働現場の闘いが、同

じ地域の土壌、あるいは大衆基盤の中で混じり合うことによって闘争が発展するというイメージであった。

「たとえばKT君の職場では、(23歳というKT君の)年齢からいって、KT君たちが高年齢層をつかむのが難しいというようなことがあると思う。そのとき『くらしをつくる会』の三里塚の野菜をきっかけにして新しいつながりができる可能性があると思うんです。それらも一つの階級闘争の基盤として形成してゆくような議論をセンターでやっていれば、新しい質の地域共闘の基盤が形成されると思うんです。」

うめばやしひろみち

1937年、兵庫県洲本市生まれ。ピースデポ特別顧問。長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)初代センター長(2012～15年)。



平和を考えるための 映画ガイド

◆映画『ハンナ・アーレント』

公正であることの美しさ

本作は、有名なアイヒマン裁判におけるドイツ系ユダヤ人の女性政治哲学者ハンナ・アーレントの孤独な戦いを描いた映画である。本作に出てくる法廷の様子はじっさいの記録フィルムが使用されている。トロッタ監督はドイツのマルクス主義者ローザ・ルクセンブルクを取り上げた1985年の伝記映画でも著名で、やはり激動の時代の中でおのれの信念に生きた女性活動家の鋼の姿を描いた。本作と同じくバーバラ・スコヴァが主演を務め、カンヌ映画祭女優賞を獲得している。

アドルフ・アイヒマンは元ナチスの将校で、かねてナチスドイツの組織的なユダヤ人虐殺において司令的役割を果たしたと目されていた。その彼が、1960年になってアルゼンチンに潜伏中のところをイスラエルの諜報組織モサドによって捕らえられたところから本作は始まる。彼がイスラエルで裁判にかけられることになると、それを知ったハンナ・アーレントはニューヨーク誌に裁判の傍聴を志願し、報告書として一冊の著作をまとめることになる。日本では『エルサレムのアイヒマン——悪の陳腐さについての報告』としてみすず書房から出版されているその報告書は、しかし彼女にとっては思いがけない大論争を引き起こす。

主な争点は二つあった。一つは「悪の陳腐さ」という彼女の提唱した概念である。これは悪魔のような人物と考えられていたアイヒマンへの擁護と誤解された。もう一つは自身ドイツ系ユダヤ人としてフランスでの収容所生活を経験したアーレントが、みずからの経験も踏まえ、ナチスドイツ支配下のユダヤ人指導者たちの態度を批判したことである。これらは共に「反ユダヤ主義(あるいは反セム主義)」と受け取られ、大バッシングを浴びることとなった。

本作の中で、ハンナ・アーレントは言う。「わたしは一度も民族を愛したことはない」「わたしが愛するのは友人だけ」。その友人たちさえ敵に回しても彼女は決して自説をまげない。冷酷な女と言われながらも「思考」の英知によって立つ彼女が守ろうとしたものは、他者を正しく理解することの重要性だった。公正であることの傷つきやすい美しさを、本作はあらためて教えてくれる。(うろこ)『ハンナ・アーレント』

監督：マルガレーテ・フォン・トロッタ

2012年／ドイツ、フランス、ルクセンブルク／114分

日誌

2021.1.16~3.15

作成: 光岡華子、ダブルー達郎

【核兵器・軍縮】

- 1月20日 加藤官房長官、日本の核兵器禁止条約オブザーバー参加に慎重な考えを示す。
- 1月22日 核兵器禁止条約が発効。
- 1月22日 仏、核兵器禁止条約批判の声明発表。条約不参加の意向を改めて明言。
- 1月22日 被団協、国会内で核兵器禁止条約発効記念集会。被爆者14人が参加し日本に条約参加を要請。
- 1月22日 オーストリア外相、今年末にもウィーンで開催の核兵器禁止条約第1回締約国会議に被爆者を招待する意向を示す。
- 1月22日 カンボジア、核兵器禁止条約批准。批准国は計52に。
- 1月22日 核兵器禁止条約未署名のスイスとスウェーデン、第1回締約国会議にオブザーバー参加することが判明。
- 1月24日 広島で核兵器禁止条約発効を記念し、広島で被爆したピアノでコンサート。
- 1月26日 米露首脳、初の電話会談で新START条約の5年間延長を原則的に合意。手続きを開始。
- 1月27日 茂木外相、核兵器禁止条約締約国会議の被爆地開催について「日本が招致するのは不適切」と発言。
- 2月2日 広島県知事、4月1日に「ひろしま国際平和創造センター」(仮称)を設立と発表。国際社会に核兵器廃絶への合意形成を働きかけ、人材育成や研究推進。
- 2月3日 米露両政府、新STARTの5年延長で合意。(本号参照)
- 2月4日 茂木外相、新START延長歓迎の談話発表。
- 2月4日 外務省、核兵器禁止条約発効受けNGOとオンラインで意見交換。批准は認めず。
- 2月4日 米露電話会談、新STARTを発展させた新たな核軍縮の枠組みの必要性を議論。
- 2月5日 ヒバクシャ国際署名連絡会

オンライン集会、2016年からの活動を振り返り、3月中旬に解散することを表明。

- 2月18日 フィリピン、核兵器禁止条約に批准。批准国は計53に。
- 2月18日 高校生平和大使と高校生一万人署名活動実行委員会、核兵器禁止条約の署名・批准国への激励の手紙に4か国・地域からの返信を報告。
- 2月19日 インド洋のコモロ、核兵器禁止条約に批准。批准国は計54に。
- 3月1日 米、1954年にビキニ環礁で水爆実験を行った日に合わせ、実験で被害を受けたマーシャル諸島国民に「世界の平和に貢献」と声明。
- 3月1日 ビキニ被爆者から67年、オンラインで「3・1ビキニデー集会」。原水爆禁止世界大会実行委員会主催。
- 3月5日 広島県被団協と県原水協、広島市議会が成立を目指す平和条例について、慎重な検討を求める意見書提出。
- 3月8日 広島県内女性団体など、国際女性デーに合わせ核兵器のない世界を目指すテーマで集会。
- 3月8日 長崎出身大学生ら、長崎県関係の国会議員に核兵器禁止条約への考えなど尋ねたことを報告。
- 3月9日 広島の被爆者でカナダ在住のサロ節子氏のドキュメンタリー映画、4月17日に公開と報道。
- 3月9日 外務省、オンラインでの第2回賢人会議フォローアップで8月開催予定のNPT会議への対応などを協議。
- 3月13日 英紙、英政府が核兵器増強に乗り出す方針と報道。

【日米安保・憲法】

- 1月18日 露外相、米との軍縮協議前進に期待を示す一方で、日米同盟に懸念も表明。
- 1月24日 日米防衛相が電話会談、尖閣諸島への日米安保条約適用を確認。
- 1月26日 政府、北村保安局長が昨年12月付で米国防総省から最高級の特別功労章授章と発表。
- 1月28日 バイデン大統領、菅首相との電話会談で「核の傘」提供の意向表明。同盟強化や尖閣防衛を協議。
- 1月28日 中国、日米首脳会談に「尖閣諸島は固有の領土」と反発。
- 2月2日 自民党保守系議員連盟、沖縄・尖閣周辺で日米共同演習を行うことなどを盛り込んだ政府への要請書まとめる。

●2月3日 加藤官房長官、在日米軍駐留経費の日本側負担について、日米協議で早期妥結を目指すとした。

- 2月12日 陸自北富士演習場(山梨県)での在沖海兵隊の実弾射撃訓練終了。10日間で火災4度。
- 2月24日 日米両政府、在日米軍駐留経費負担に係る特別協定の一年延長する議定書に署名。(本号参照)
- 3月3日 バイデン大統領、国家安全保障戦略の暫定的指針発表。
- 3月11日 政府、日米2+2共同文書に中国を名指しし海警法への懸念明記する方向明らかに。

【朝鮮半島】

- 1月19日 金正恩氏、選出された党・内閣幹部らと記念撮影。人民への献身を強調。
- 1月19日 韓国国防部、軍事会談でDPRKといかなる問題も協議可能。
- 1月25日 韓国統一部、金与正氏の実質的役割・影響力「続いている」。
- 2月2日 韓国国防白書、DPRKはミサイル部隊増やし特殊作戦軍強化と記述。
- 2月3日 韓国統一相、対北制裁の柔軟適用「非核化交渉を促進する可能性も」。
- 2月8日 DPRK党機関紙が軍創設73周年 経済分野での役割促す。
- 2月9日 駐北ロシア大使、国境封鎖の長期化で「平壤では必需品も購入困難」。
- 2月9日 韓国統一部、開城団地停止から5年「非常に残念」とし、再開へ議論呼び掛け。
- 2月10日 DPRK党中央委総会2日目、金正恩氏が軍事・対韓・対外部門の活動方向提示。
- 2月17日 DPRK、金正恩氏の肩書の英語表記を「プレジデント」に変更。
- 2月17日 韓国国防部、DPRKが党大会で条件付き関係改善示唆と分析。
- 2月19日 DPRK、駐中大使に元貿易相の李龍男氏任命し、経済協力強化へ布石。
- 2月25日 金正恩氏、軍の規律確立・新世代の統制強化強調。
- 2月28日 DPRKが金正恩氏の偉人伝、「核には核で」と国防力誇示。

●ピースデポ入会の案内

会員、賛助会員、年間購読者には、『脱軍備・平和レポート』(年6回)と『ピースデポ会報』(年2回)に加え、資料年鑑の書籍『ピース・アルマナック』をお届けします。

詳細や入会の申し込みはピースデポHPをご覧ください。

(<http://www.peacedepot.org/joinus/member/>)

今号の略語

DPRK=朝鮮民主主義人民共和国
IAEA=国際原子力機関
JCPOA=イラン核合意
NATO=北大西洋条約機構
NPT=核不拡散条約
START=戦略兵器削減条約
TPNW=核兵器禁止条約
UAE=アラブ首長国連邦

●3月2日 IAEA、DPRKは核施設の稼働継続と報告。
●3月8日 米韓合同演習が縮小して開始。18日まで。
●3月11日 韓国政府がDPRK専門サイト開設へ。国際社会に向け英文で発信。
●3月11日 前パチカン韓国大使、ローマ教皇は朝鮮半島平和プロセスに寄与可能。訪朝実現を。
●3月11日 韓国統一相、韓米軍事演習の指揮所「地下バンカー」訪問。国防相が提案。

【イラン・中東】

●1月20日 エジプトがカタールと外交関係の再開で合意。
●1月29日 イタリアがイエメンの和平プロセスを進展させるため、戦争当事国であるサウジとUAEへの武器売却の停止を発表。
●2月5日 米国はイエメン戦争を早期に解決するため、アンサールッラーの「テロ組織」指定の撤回を発表。
●2月7日 バイデン大統領、『CBS』のインタビューで「米国はイランを交渉のテーブルに戻すため、先に制裁を解除するか」との質問に「しない」と回答。
●2月7日 ハメネイ最高指導者、JCPOAを遵守させたいのなら、米国が制裁を完全に解除しなければならない」と発言。
●2月18日 米国がJCPOA当事国の枠組みでイランと対話する用意があると表明。イランへの制裁の一部緩和を決定。
●2月21日 イラン、国際原子力機関(IAEA)による現行の基本的な査察を最大3カ月間受け入れると表明。
●2月23日 イランはIAEAの追加議定書の暫定適用を停止する一方で、保障措置協定の履行は続けると表明。
●2月26日 米国家情報長官室、2018年10月のサウジ人ジャーナリスト殺害事件が、サウジのムハンマド皇太子による承認を経ていたとする報告書発表。

【原発】

●1月17日 大飯原発4号機、運転再開。
●1月21日 東京高裁、福島原発事故で避難の91人の国と東電への賠償訴訟で国の責任否定。

●1月22日 小泉原子力防災担当相、女川原発防災訓練をコロナで延期と発表。
●1月26日 原子力規制委、福島原発事故の新事実について報告書まとめる。
●1月27日 経産省、2060年に運転可能原発は最大8基へ減少との見通しを示す。
●1月28日 経産相、東電に一連の不手際の原因究明と管理体制の点検に取り組むよう指導と明かす。
●2月1日 東海第2原発、事故時の避難先に約6,900人分のスペース不足と判明。
●2月5日 富岡労働基準監督署、福島原発作業員の検査を替え玉で行ったとし部長を書類送検。
●2月15日 東電ホールディングス、柏崎刈羽原発不正入出で社長を嚴重注意と発表。
●2月18日 青森県むつ市核燃料中間貯蔵施設の電力大手共同利用案、活用意欲を示しているのは関電のみと判明。
●2月19日 東電、福島第2原発職員がIDカード紛失、柏崎刈羽原発で侵入検知器設備損傷と明かす。
●2月24日 原子力規制委員長、福島第1原発の地震計故障について東電の対応検証の考えを示す。
●2月25日 仏原子力安全局、原発耐用年数を40年から50年に延長することを認める。
●2月27日 東電の慰謝料や営業損害等の原発賠償額累計10兆円超と判明。
●2月28日 東電、福島第1原発3号機の使用済み核燃料取り出し完了と発表。
●3月5日 独政府、脱原発での損害3100億円補償で電力4社と合意と発表。2022年末までに脱原発実現を目指す。
●3月7日 国会周辺で脱原発を訴える集会。
●3月7日 関電、高浜原発3号機の運転再開。
●3月9日 政府、復興基本方針を改定。
●3月11日 福島第一原発事故から10周年。東電本社前で原発反対の集会。
●3月11日 原子力規制委員長、職員訓示で原発安全神話に注意を呼びかけ。
●3月13日 台湾環境保護団体、台北で原発全廃求め集会。

【沖縄】

●1月22日 シュワブ内にアーチ状の建造物確認。コロナ禍でも止まらぬ工事に市民抗議。
●1月24日 岸防衛相と米国防長官、辺野古移設が唯一の解決策との方針を再確認。
●1月25日 玉城知事、陸自の辺野古常駐極秘合意に「認められない」との姿勢を示す。
●1月26日 岸防衛相、自衛隊配備を考えていないと極秘合意そのものを否定。
●1月28日 米海兵隊と陸自、県のコロナ自粛要請に応じず金武ブルービーチで共同訓練強行。
●1月28日 金城知事公室長、慶良間諸島周辺の低空飛行訓練を米側に抗議。
●1月30日 大学入試共通テストで沖縄米軍基地返還での経済効果増大に関する出題。
●2月2日 米軍FA18戦闘攻撃機、普天間上空飛行。最大122デシベルの騒音に苦情9件。
●2月10日 沖縄県議会、県全域での低空飛行中止要求提案を全会一致で可決。
●2月10日 米軍、県とうるま市の中止要請中2日連続でパラシュート降下訓練強行。
●2月11日 那覇署、強制わいせつ容疑の米兵を再逮捕。容疑を否認。
●2月17日 菅首相、米軍機の低空飛行訓練に「日米安保の達成に重要」との認識を示す。
●2月23日 米パークレー市議会、辺野古反対を決議。工事の全面中止求める。
●2月25日 自衛隊と米軍が3月に嘉手納基地で共同訓練を実施することが判明。
●3月1日 嘉手納、普天間で県立高校卒業式の間も騒音。

【その他】

●1月20日 米国でバイデン政権、誕生。
●3月12日 米通信当局、ファーウェイなど中国5社を安保の脅威としてリスト指定と発表。

編集後記

参与連帯のシン・ミジさんの講演から、平和は、市民から政治に働きかけることで実現できるということを学びました。核兵器禁止条約が個人とNGOなどが国家に働きかけることで発効されたように、朝鮮半島平和プロセスを進めるための朝鮮戦争の終戦宣言もまた、市民の働きかけで実現できる可能性があります。1953年に休戦協定が結ばれて以降、法的には70年近く戦争

状態が続いています。終戦宣言は「戦争は終結した」と正式に宣言するもので、米朝間の軍事的対立を解消します。もちろん、宣言をしたらすぐに平和が来るわけではありませんが、今後戦争が起こる可能性が無いという信頼感を北朝鮮に持たせることができ、核査察を容易にするなど、平和プロセスの始まりになります。米朝間の敵対関係の緩和は、南北間、日朝間の軍事的緊張も緩和します。

在韓米軍の規模が縮小されるだけでなく、日本にある朝鮮国連軍後方司令部もその役割を終えるでしょう。終戦宣言はただのパフォーマンスではありません。平和体制移行への鍵となるものです。北朝鮮が非核化をするまで待っているべきではありません。平和は待っていて来るものではなく作るものです。終戦は市民の行動で実現されるでしょう。(ドゥブルー)

ピースデポの出版物

『非核化合意履行・監視報告集』

北東アジア非核兵器地帯へ: 朝鮮半島
非核化合意の公正な履行に関する
市民の監視活動報告集(2018.11～
2021.1)

A4版、85ページ。
価格:500円+送料280円

板門店宣言とシンガポール共同声
明によって朝鮮半島で大きな変化
が起きつつある。関係国政府の外
交努力の進展を監視しつつ、政府
にその重要性を訴え、市民社会へ
の発信を目的とした監視報告集で
ある。28章より構成される。

2021年1月刊行



『ピース・アルマナック2020』

B5判、260ページ
発売元:緑風出版

- ★巻頭エッセイ:
ウイルス禍と平和 高原 孝生
- ★2019年解題
中村桂子/梅林宏道/森山拓也/
木元茂夫/河合公明
- ★新資料
★地方議会416リスト:TPNWの署名・
批准を求める意見書/フォード米国
務次官補:核軍縮の環境創出/米国
宇宙軍創設/平和活動グループ・リス
トなど

定価 2200円

2020年6月刊行
(会員には無料配布)



非核化合意履行・監視プロジェクト

最新号「監視報告No.30」(3月23日)

「第8回労働党大会以後も、北朝鮮の非核化政策や対米交渉の姿勢は変わっていない」

ブログ: <https://nonukes-northeast-asia-peacedepot.blogspot.com/>
メルマガ購読希望の方は、office@peacedepot.org まで

「北東アジア非核兵器
地帯へ: 朝鮮半島非核化
合意の公正な履行に関
する市民の監視活動」

● 寄付のお願い

私たちの調査・研究活動は、平和・軍縮問題に関
心を持つ、一人一人の市民によって支えられています。
皆さまのご支援をお願いします。寄付には「よ
こはま夢ファンド」もご活用ください。

【郵便振替口座】

口座番号 00250-1-41182

口座名称 特定非営利活動法人ピースデポ

【銀行口座】

横浜銀行 日吉支店

普通 1561710 トクヒ) ピースデポ

● 「よこはま夢ファンド」

横浜市市民活動推進資金「よこはま夢ファンド」を
活用してピースデポに寄付を頂くと、所得税や法人
税について寄附金控除など税の優遇措置が受けられ
ます。横浜市以外の方の場合は、返礼品もあります。

詳しくは横浜市 HP をご覧ください。寄付は全国どこから
でも可能です。

(<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodo-manabi/shiminkyodo/shien/yumefund/gaiyou.html>)

『脱軍備・平和レポート』第8号

発行日 2021年4月1日

発行元 NPO 法人ピースデポ

〒223-0062 横浜市港北区日吉本町1-3-27-4 日吉グリーネ1F

TEL 045-563-5101 FAX 045-563-9907

Eメール office@peacedepot.org

ホームページ <http://www.peacedepot.org>

編集委員

池田佳代、高原孝生、ドゥブルー達郎(編集長)、湯浅一郎、渡辺洋介

制作 NPO 法人ピースデポ

印刷 (株)野崎印刷紙器

次の方々が本号の発行に 参加・協力しました

朝倉真知子、梅林宏道、大嶋しげり、
清水春乃、ドゥブルー達郎、中村和子、
原三枝子、光岡華子、山中悦子、
湯浅一郎、渡辺洋介 ※50音順

定価: 300円